

SDGs関連データ集

マテリアリティ	項目	評価指標 (KPI)	基準年	2020年度 (2021年3月)	2021年度 (2022年3月)	2022年度 (2023年3月)	2023年度 (2024年3月)	2024年度 (2025年3月)	2030年度目標 (2031年3月)
物流会社としてあるべき姿を目指すために									
CO2排出量の削減	直接排出の削減	Scope1排出量の削減 ※1	2022年度	29,035t-CO2	31,746t-CO2	40,467t-CO2	41,318t-CO2	45,498t-CO2	5%削減
	エネルギー起源の間接排出の削減	Scope2排出量の削減 ※1	2022年度	11,770t-CO2	11,080t-CO2	12,365t-CO2	13,866t-CO2	18,183t-CO2	50%削減
		マーケット基準	2022年度	11,770t-CO2	11,080t-CO2	12,365t-CO2	13,866t-CO2	18,183t-CO2	
		ロケーション基準	2022年度	16,338t-CO2	11,082t-CO2	12,910t-CO2	14,142t-CO2	18,509t-CO2	
		事業者の活動に関連する他社の排出の削減	Scope3排出量の削減 ※1.2	2022年度	133,541t-CO2	172,501t-CO2	365,083t-CO2	381,925t-CO2	
	C1: 購入した製品・サービス	2022年度	120,657t-CO2	159,980t-CO2	311,549t-CO2	337,672t-CO2	347,013t-CO2		
	C2: 資本財	2022年度	1,574t-CO2	2,135t-CO2	37,448t-CO2	28,201t-CO2	42,719t-CO2		
	C3: Scope1,2以外の燃料及びエネルギー関連活動	2022年度	6,722t-CO2	5,352t-CO2	8,083t-CO2	8,190t-CO2	10,082t-CO2		
	C5: 事業から出る廃棄物 ※5	2022年度	2,358t-CO2	2,488t-CO2	2,639t-CO2	2,130t-CO2	2,009t-CO2		
	C6: 出張	2022年度	529t-CO2	617t-CO2	1,380t-CO2	1,502t-CO2	1,727t-CO2		
	C7: 雇用者の通勤	2022年度	1,700t-CO2	1,928t-CO2	3,983t-CO2	4,230t-CO2	4,683t-CO2		
	低公害車両の導入	車両台数	2020年度	1,954台	2,132台	2,532台	2,544台	2,680台	-
		内 LPG対応車両	2020年度	25台	19台	16台	0台	0台	-
内 ハイブリッド車		2020年度	11台	5台	11台	11台	11台	-	
内 ポスト新長期規制適合車		2020年度	982台	1,172台	1,301台	1,396台	1,527台	-	
配送効率化/省人化・省力化		D Xの取組推進で配送効率化	自動配車システム導入率	2020年度	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%	30.0%
		運行管理システムの導入率	2020年度	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%	30.0%	導入率100%
町にひとにやさしい会社へ									
廃棄物の抑制	ペーパーレスの推進による紙の使用量の削減	本社棟におけるコピー用紙の購入枚数	2020年度	1,329,500枚	1,092,000枚	1,096,000枚	970,000枚	816,000枚	10%削減
		申請書類の電子化件数	2020年度	5,956件	15,084件	24,339件	23,195件	36,103件	-
		申請書類電子化率	2020年度	22.4%	100.0%	100%	100%	100%	-
次世代を共に創り支える力を									
多様性のある企業づくり	女性活躍の推進	管理職に占める女性労働者の割合 (単体) ※3	-	5.15%	5.38%	7.01%	6.41%	8.61%	10%以上
		(連結) ※1	2022年度	-	2.96%				
		女性社員全体に占める女性管理職比率 (単体) ※3	-	3.83%	3.93%	4.38%	4.33%	7.56%	5%以上
		(連結) ※1	2022年度	-	1.78%				
		女性社員採用率 (連結)	2022年度	-	-	17.13%	17.01%	19.65%	25%以上
		男性の育児休業取得率 (連結)	2022年度	-	-	19.80%	36.50%	41.60%	85%以上
	外国人活躍の推進	男女の賃金の差異 (連結)	2022年度	-	-	53.30%	57.00%	60.30%	-
		外国籍社員数 (単体) ※3	-	31名	24名	36名	46名	56名	80名以上
		(連結) ※1	2022年度	-	33名				
		正社員に占める外国籍社員比率 (単体) ※3	-	1.90%	1.53%	0.90%	1.10%	1.13%	1.5%以上
	(連結) ※1	2022年度	-	0.86%					
	中途採用人材の活躍	中途社員採用率 (単体) ※3	-	46.20%	49.55%	60.74%	67.75%	69.18%	65%以上
		(連結) ※1	2022年度	-	62.46%				
中途社員管理職比率 (単体) ※3		-	49.26%	46.92%	62.50%	68.19%	66.53%	-	
(連結) ※1	2022年度	-	67.04%						

SDGs関連データ集

マテリアリティ	項目	評価指標 (KPI)	基準年	2020年度 (2021年3月)	2021年度 (2022年3月)	2022年度 (2023年3月)	2023年度 (2024年3月)	2024年度 (2025年3月)	2030年度目標 (2031年3月)
安全で安心な環境の整備	労災・車両事故の撲滅	度数率 (100万労働時間当たり死傷者数) ※派遣除く	2020年度	1.16	0.95	1.03	0.95	0.57	-
		車両事故件数 ※自動車事故報告規則第2条による	2020年度	0件	1件	0件	0件	0件	0件
	労働に関する社内環境の整備	労働災害強度率	2022年度	-	-	0.14	0.08	0.02	0.06以下
		育児休業復帰率	2022年度	-	-	91.70%	91.40%	95.90%	99%以上
		有給休暇取得率	2022年度	-	-	72.90%	70.50%	69.10%	80%以上
	人材育成に関する環境の整備 ※4	LMS (学習管理システム) 利用率	2022年度	-	-	49.60%	47.55%	49.40%	98%以上
		1人当たり年間平均教育研修受講回数	2022年度	-	-	1.03回	1.47回	1.34回	1.90回以上
		丸和ロジスティクス大学卒業生数	2022年度	-	-	802名	821名	960名	1,600名
資格保有者数① JILS認定資格		2022年度	-	-	112名	124名	137名	200名	
	資格保有者数② ビジネスキャリア検定	2022年度	-	-	824名	908名	980名	1,500名	
日本を支えるパートナーシップを目指して									
BCP物流の展開	BCP物流の展開	AZ-COM BCPネットワーク加入企業数 ※5	2020年度	56社	63社	98社	98社	114社	-
		災害支援協定の協定締結自治体数	2020年度	22ヶ所	31ヶ所	43ヶ所	66ヶ所	90ヶ所	100ヶ所
		災害支援協定の協定締結法人数	2020年度	3社	4社	6社	7社	10社	30社
		BCP実地訓練の開催回数	2020年度	延べ2回	延べ3回	延べ5回	延べ6名	延べ8名	延べ20回
協会会社間の格差解消	協会会社との格差をなくし良質な仕事の提供	AZ-COMネット会員企業数	2020年度	1,593社	1,701社	1,762社	1,877社	2,752社	10,000社

※1 2022年10月1日より純粋持株会社体制に移行しております。それに伴い算定対象の変更を行ったことから基準年の設定を2020年度から2022年度に変更しております。2020年度及び2021年度の実績は参考値としてご参照ください。

※2 2020年度及び2021年度のScope3排出量は、純粋持株会社体制移行前の提出会社である(株)丸和運輸機関単体の数値を掲載しております。なお2022年度以降は連結グループ全体の数値を掲載しております。

※3 2020年度及び2021年度の(単体)欄には、純粋持株会社体制移行前の提出会社である(株)丸和運輸機関単体の数値を掲載しております。

※4 丸和ロジスティクス大学：1997年に設立した階層別・職種別の研修を実施する社内大学校/JILS認定資格：日本ロジスティクスシステム協会主催の認定資格/ビジネスキャリア検定：日本職業能力開発協会 (JAVADA) 主催の厚生労働省が定める職業能力評価基準に準拠した検定

※5 純粋持株会社体制移行前の提出会社であり、主要な事業会社である(株)丸和運輸機関単体の数値を掲載しております。連結グループ全体の数値は今後開示致します。

※6 算定の対象範囲については、2023年度までは当社グループ各社のうち連結売上高の95%超を占める16社にて測定しておりましたが、2024年度より連結グループに属する全ての会社に拡大しております。

※7 [CO2排出量の削減]に係る目標値については、2030年まではBAU排出量を抑制しつつ実現可能性を考慮した削減に取り組むとともに、2050年までにカーボンニュートラル目標を達成するための削減計画を設定し、2024年度より目標値を変更しております。